

中国内モンゴルにおける農牧業生産の変容と地帯構成

佐々木 達¹

要 旨

本稿は内モンゴル自治区を対象に、経済成長が著しい2000年代の農牧業生産の変容と地帯構成を明らかにすることを目的とする。内モンゴルの経済は、2000年代に入って目覚ましい成長を遂げてきた。その成長を牽引してきたのが、工業化を支える地下鉱物資源の供給と食料供給を増大させてきた農牧業生産力の発展である。現局面における内モンゴルの農牧業の地帯構成は、生産拠点としての地位が強化される「農牧業併進地域」、生産量が伸び悩む「草地型牧畜業地域」、生産限界地として後退的性格を示し始めた「農牧業限界地域」、農業と牧畜業が複合的に結びついた「酪農地域」の4つの類型として把握することができる。

キーワード：経済発展、農業、牧畜業、地帯構成、内モンゴル自治区

1 はじめに

1978年の改革開放政策以降、中国は社会主義のもとで市場経済と競争原理を導入することにより、本格的な経済成長の端緒をつかんだ。経済成長は、外資主導による沿岸地域における工業化によって牽引された。その結果、数十年にわたって高い成長率を示してきた。しかし、急速な経済発展は、内陸部との地域間経済格差、三農問題に代表される産業間の生産性の差異による個人間所得格差といった不均衡をもたらすものであった（横田，2008）。

一方、経済成長を牽引した工業化は、石炭をはじめとする化石エネルギーを大量に消費し、大気汚染や水質悪化などの環境問題を顕在化させるに至っている。また、経済的果実をめぐる地方政府の活職や現地住民間における資源配分の対立は社会問題として立ち現われていることも周知のことである。加えて、地域開発に代表されるインフラ投資や道路・鉄道などの輸送体系の構築に見られる産業基盤の整備は大規模に実施され、社会資本形成に一定の役割を果たしてきた。しかし、投資目的の建設プロジェクト、過剰投資による地方財政の赤字は、地域開発の負の側面として表面化しつつあり、これまでの「成長モデル」に陰りが見え始め

ていることを示すものである。

こうした経済問題、環境問題、社会問題の総体としての地域問題を解決するために中国政府は、経済的に立ち遅れた地域に対して様々な施策を展開してきた。その中で2000年代に入って急速に経済発展をとげてきたのが内モンゴル自治区（以下、内モンゴル）であった。内モンゴルの経済は総生産額の増加率でみれば2002年以降連続で全国1位を記録している。それを牽引するのが、石炭やレアメタルなどの地下鉱物資源開発と世帯生産請負制を起点とした農牧業の急速な成長である。資源開発は、沿岸部の工業地帯への資源供給の役割を果たすことで自治区の経済発展に寄与する一方で、地下資源採掘に伴う粉塵発生や草地荒廃などの環境問題を顕在化させると同時に地域経済にその恩恵が十分にもたらされていないことが課題となっている⁽¹⁾。農牧業については、中国最大の生乳生産地域であると同時に、政府の強力な産業化政策、広大な草地と畑作地帯を有する飼料基盤、遊牧の歴史を持つ牧畜業の優位性によって発展してきた（矢坂，2008）。現在では、中国最大の酪農地帯として、乳牛頭数、生乳生産量も増加傾向にある。同時に畜産の飼料となるトウモロコシの生産や野菜需要の拡大を受けた野菜生産は、中国国内の伸長する食料需要に呼応しながら展開してきた。

¹ 札幌学院大学経済学部；tsasaki@sgu.ac.jp.

ところで、内モンゴルは農業と牧畜業が併存する地域である。農業については、脆弱な自然環境のもとで食糧増産と国民への安定供給を目指してきたが、環境に負荷を与える農地開拓と生産性が低い状態が続いている。牧畜業については、草原における遊牧から定住化への転換が図られる中で、在来種の伝統的放牧から販売目的の商業的牧畜業が展開することによって過放牧を引き起こし、土地条件の劣化を引き起こしてきた(蘇德斯琴・佐々木, 2014a)。

さらに1978年の改革開放以降、人民公社の解体とともに経営自主権を保障することで農牧民の生産意欲向上を目指す世帯生産請負制が実施された。その過程で食糧生産の中核地帯であった沿岸部・東南部は、都市化や工業化の進展による農地改廃が進行し、従来から認識されてきた主要食糧の「南糧北調」から「北糧南調」へと需給構造が変化しつつあると指摘されている(元木, 2013)。そして、1990年代後半になると、農牧業生産の拠点へと移行しつつある内モンゴルでは、沙漠化の進行によって「砂塵暴」などの災害が頻発し、環境問題が注目されるようになった。そのため、環境保全対策として植林や退耕還林還草、禁牧や生態移民などの政策が2000年代に入って次々と実施されてきた。

しかしながら、こうした内モンゴルの経済発展や諸政策が農牧業生産をどのような方向に動かしてきたのか、あるいは農牧業生産がどのような地域構造を形成

してきたのかという観点からとらえる視点はいまだ研究途上にある⁽²⁾。

そこで、本稿は内モンゴルを対象に経済成長が著しい2000年代の農牧業生産の変化と地帯構成を明らかにすることを目的とする。研究方法としては、はじめに内モンゴルの経済発展の様相を概観し、農牧業経済の位置づけを確認する。次に、主要農畜産物の生産量、生産性の変化から農牧業生産の動向について分析する。その上で、現在の内モンゴルの農牧業生産の地帯構成の特徴を検討し、今後の展望にかかわる論点を提示する。

2 内モンゴルにおける経済発展

まず、表1に基づいて改革開放以降の内モンゴルにおける経済発展を概観する。総人口は一貫して増加傾向にあり、2010年には2,472万人となっている。1990年以降の平均増加率は0.7%であり、堅調な伸びを示している。都市農村別にみると都市人口が一貫して増加し、農村人口は減少し続けている。構成比でみると2010年は都市人口が55.5%となり、農村人口と逆転し、内モンゴルにおいても都市化が進行しているものと考えられる。

域内総生産は、2000年以降において劇的に増加しており、2000年→2005年に1.5倍、2005年→2010年では2倍となっており、2010年には11,672億元に達している。

表1 改革開放以降の中国内モンゴルにおける基本統計指標

	1978年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	
人 口	総人口(万人)	1,823	2,163	2,284	2,372	2,403	2,472
	都市人口(万人)	398	781	873	1,001	1,134	1,373
	対総人口(%)	21.8	36.1	38.2	42.2	47.2	55.5
	農村人口(万人)	1,426	1,381	1,411	1,371	1,269	1,099
	対総人口(%)	78.2	63.9	61.8	57.8	52.8	44.5
G D P	総額(億元)	58.0	319.3	857.1	1,539.1	3,905.0	11,672.0
	第一次産業(億元)	19.0	112.6	260.2	350.8	589.6	1,095.3
	構成比(%)	32.7	35.3	30.4	22.8	15.1	9.4
	第二次産業(億元)	26.4	102.4	308.8	582.6	1,773.2	6,367.7
	構成比(%)	45.4	32.1	36.0	37.9	45.4	54.6
	第三次産業(億元)	12.7	104.3	288.1	605.7	1,542.3	4,209.0
	構成比(%)	21.9	32.7	33.6	39.4	39.5	36.1
	1人当たりGDP(元)	317	1,478	3,772	6,502	16,285	47,347
産	耕地面積(万ha)	532.6	496.6	549.1	731.1	735.5	714.9
	一次産業就業人口(万人)	393.8	477.5	503.0	524.3	529.2	540.5
	対総人口(%)	21.6	22.1	22.0	22.1	22.0	21.9
	農林水産業産出額(億元)	28.4	156.9	373.6	543.2	980.2	1,843.6
業	工業産出額(億元)	53.0	263.3	626.5	1,202.9	3,861.6	16,020.0
	原料炭(万トン)	2,194.0	4,761.6	7,055.2	7,247.2	25,607.7	78,913.0
	乳製品(万トン)	0.3	2.2	3.3	6.5	307.5	345.3
	セメント(万トン)	91.9	227.9	349.2	630.0	1,632.2	5,454.3
生 活	農民1人当り純収入(元)	126	607	1,208	1,869	2,813	5,222
	牧民1人当り純収入(元)	188	906	1,871	3,355	4,341	7,851
	都市住民1人当り可処分収入	301	1,155	2,846	5,129	9,137	17,698

資料：内蒙古統計年鑑より作成

1990年から2010年までの年平均成長率が10%を大きく超えていることを踏まえると短期間のうちに高成長の軌道を描いてきたと言ってもよい。産業構造を見ると、第一次産業の生産額は増加基調をたどっているが、構成比では2010年に10%を下回っている。しかし、乳製品に注目すると2000年代に入って、大幅な増加となっていることから乳業・酪農が成長していると見てよい。また、2010年において714.9万 ha の耕地面積、3,410万元の1人当たりの農林水産業産出額から見ても内モンゴルの基盤産業に農業は位置付けられていると言える。

第二次産業は域内総生産の増加を牽引してきた、内モンゴルの経済発展の源泉となっている。工業産出額は1995年から2005年までは5年ごとに2倍の規模で増大しているが、2005年から2010年にかけては4倍へと激増している。これは、主としてコークスを製造するための原料炭、セメントなどの工業用原料によるものである。工業産出額の増大は、エネルギー資源に対する国内需要の高まりに対して、内モンゴルが資源供給の役割を果たしてきたことを示すものである。

こうした内モンゴル経済全体の成長は一人当たりGDPの増加にも反映されている。1990年のそれは1,478元と全国平均の1,644元を下回っていたが、2010年には47,347元と全国平均の29,991.8元を大きく上回っている。1人当たりの収入の面を見ると、農民、牧民ともに増加してきたことがわかる。2010年に注目すると牧民の収入のほうが農民より50%ほど高い。ただし、都市住民の一人当たり可処分収入と比較すると牧民の収入はその60%に過ぎない。さらに、内モンゴル経済全体の成長に対して、農牧民収入はその恩恵を十分に享受していないことも指摘できる。例えば、一人当たりGDPは2005年から2010年にかけて190%の増

加を見たのに対して、農民一人あたりの純収入は同時期に85%、牧民のそれは80%の増加にとどまっている。すなわち、この間の内モンゴルの経済成長は第二次産業が主導的役割を果たしてきたと同時に、産業構造における不均等性を抱えながら展開してきたのである⁽³⁾。

さらに、産業構造の不均等発展は地域的な偏在を伴っているのが特徴的である。表2は盟市別の域内総生産額とその地域的構成を示したものである⁽⁴⁾。内モンゴルのGDPの地域的構成は、2000年において中部39.3%、東部48.6%、西部12%であった。ところが、2010年になると中部54.1%、東部35.7%、西部11.5%となり、首府である呼和浩特や工業都市である包頭などの都市部への集中傾向が強まっている。これに対して、第一次産業の総生産の地域的構成は、2000年の中部8.5%、東部66.1%、西部13.9%から、2010年の中部20.1%、東部68.3%、西部11.6%へと変化している。すなわち、中部の構成比の高まりは、都市近郊の乳業・酪農業の成長によるものであり、東部については農牧業の主産地化が寄与したものと考えられる。このように、2000年代に入って内モンゴルにおける農牧業の地域構造が変化しつつある。

農牧業展開の違いは、一人当たりのGDPについても地域的な差異を生み出している。2000年において内モンゴル全体の一人当たりGDPを上回っていた地域は、中部3地域、東部では錫林郭勒盟、西部では烏海市と阿拉善盟であった。それが2010年になると中部と西部では同様の地域が該当しているが、東部では錫林郭勒盟も平均以下となり該当地域は存在しない⁽⁵⁾。つまり、ここでも内モンゴルの経済発展は地下資源の採掘・供給によって牽引されたものであり、農牧業経済はその絶対的水準は大幅に上昇しているにもかかわらず

表2 地域（盟市）別における域内総生産の構成

単位：億元

		2000年					2010年				
		GDP	構成 (%)	第一次産業	構成 (%)	一人当たりGDP(元)	GDP	構成 (%)	第一次産業	構成 (%)	一人当たりGDP(元)
中部	呼和浩特市	179.1	12.6	25.1	7.2	8,480	1,865.7	14.5	91.3	8.0	65,518
	包头市	228.4	16.1	19.1	5.5	11,186	2,460.8	19.1	66.5	5.9	93,441
	鄂尔多斯市	150.1	10.6	24.5	7.1	11,505	2,643.2	20.5	70.8	6.2	138,109
東部	呼倫貝爾市	157.0	11.1	43.2	12.4	5,748	932.0	7.2	182.4	16.1	36,552
	興安盟	61.4	4.3	23.2	6.7	3,804	261.4	2.0	83.2	7.3	16,203
	通遼市	148.8	10.5	58.8	16.9	4,834	1,176.6	9.1	178.3	15.7	37,489
	赤峰市	160.8	11.3	45.2	13.0	3,559	1,086.2	8.4	177.4	15.6	24,967
	錫林郭勒盟	69.2	4.9	23.7	6.8	7,432	592.1	4.6	59.6	5.3	57,727
	烏蘭察布市	91.7	6.5	35.9	10.3	3,380	567.6	4.4	94.0	8.3	26,459
西部	巴彥淖爾市	111.1	7.8	43.3	12.5	6,518	603.3	4.7	119.1	10.5	36,048
	烏海市	38.4	2.7	1.2	0.3	9,543	391.4	3.0	3.7	0.3	73,801
	阿拉善盟	21.8	1.5	3.7	1.1	10,590	305.9	2.4	8.5	0.7	133,058
総計（平均）		1417.7	100.0	346.9	100.0	(7,214)	12,886.2	100.0	1134.6	100.0	(61,614)

資料：内蒙古統計年鑑より作成

ず、GDPの地域間格差は拡大傾向にあることを指摘できる。

3 農牧業生産の変容

2010年時点における内モンゴルの主要穀物生産量は2158.2万トン、主要畜産物生産量238.7万トン、生乳生産量905.1万トンであり、中国全体に占める割合はそれぞれ3.9%、3.0%、25.3%となっている。2000年のシェアは、主要穀物2.6% (1,241.8万トン)、主要畜産物2.3% (143.3万トン)、生乳生産量9.6% (79.7万トン)であったことから国内の農畜産物供給に占める内モンゴルの農牧業の位置づけは高まっていると言える。そこで、図1より内モンゴルにおける農産物の生産量の変化について検討する。

小麦は改革開放時点で生産面積の首位を占めていたが、1993年をピークに減少基調に転じている。小麦生産の凋落に替わって増加してきたのが玉米（以下、トウモロコシ）である。トウモロコシは、1990年代後半から急速に成長した乳業・酪農業の飼料用作物としての需要拡大によって生産が増加した。2010年には全作物面積の35% (250万ha)を占めるに至っており、畜産業の飼料基地へと変容してきたことを窺わせる。また、換金性の高い作物である薯類も1990年代後半以降に増加し、トウモロコシ、豆類に次ぐ面積となっていることから商業的農業の展開が一定程度進展していると思われる。次に、図2より畜産頭数の変化を見ると、羊、山羊が増加傾向にあり、2000年代に入りこれまで最大の頭数を記録している。羊は国内生産量の23%のシェアを占めており、国内最大の牧畜業地域として位置づけられている。また、肉牛も2000年以降、第3位

を占めている一方で、在来家畜（馬、ロバ、らくだ）は減少傾向にある。

このように1990年代後半以降に明瞭に見られる農畜産物の生産拡大の背景の一つには、国内の所得水準の上昇と食料需要の増大がある。元木（2013）は、食料需給において小麦とトウモロコシの生産が内モンゴルを含めた北方地域で比重の高まりが見られると指摘しており、地域構造の変化を伴う食料供給増大が進展している。これは、都市部における食料消費構造の変化に対応している。二つめの背景として、この間の中央政府による環境保全政策の影響も見逃せない。過剰な放牧と農地開墾によって引き起こされたと言われる砂漠化や土地劣化によって中央政府は、退耕還林政策、禁牧政策、生態移民政策といった一連の環境保全政策を実施してきた。これらの政策は、農牧民に対して補助金を支給しただけでなく、農耕から大型家畜への転換など生産構造の変化を促した側面をもっている。小麦生産の減少と肉牛や酪農の増加はこの動向をある程度反映したものであろう。そして、龍頭企業に代表される農業産業化政策は、乳業メーカーの発展、農民專業合作社の伸長など経済合理性を追求する中で農牧業生産の拡大を促している。

しかし、農畜産物の生産拡大が見られるにもかかわらず、生産性という点から見れば内モンゴルの農牧業はいくつかの課題を抱えている。第一に、農産物の収量が停滞ないしは低下傾向にあることを指摘できる⁽⁶⁾。穀物全体の平均収量は、1989年の5,489kgをピークに減少の一途を辿っている。1990年代は3,000kg/ha台をこらうじて維持していたものの2003年以降は2,000kg/ha台の水準にとどまっている（図3）。

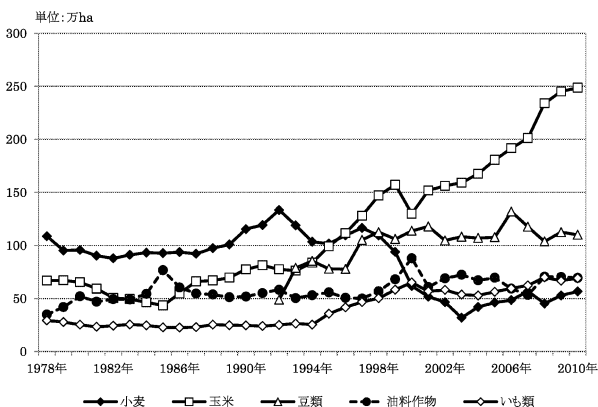


図1 内モンゴルにおける農業生産の変化
資料：内モンゴル統計年鑑より作成

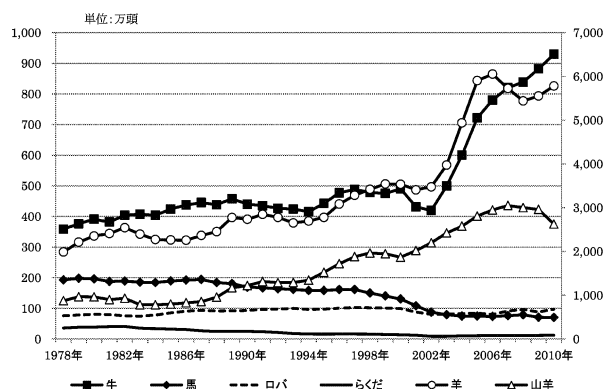


図2 内モンゴルにおける畜産頭数の変化
資料：内モンゴル統計年鑑より作成
注：羊と山羊については右軸である。

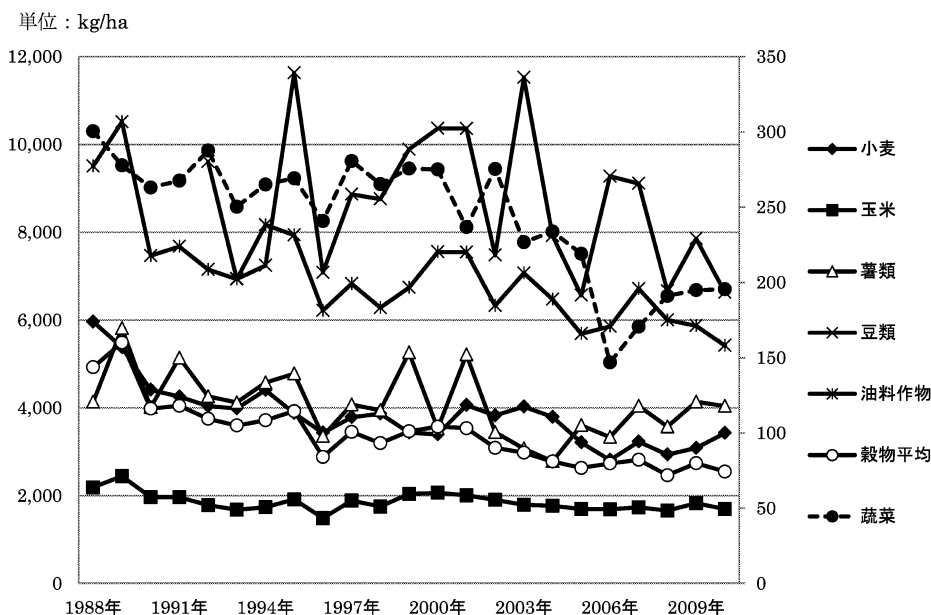


図3 内モンゴルにおける主要農産物の1ha当たりの収量推移

資料：内蒙古統計年鑑より作成

注：「蔬菜」は右軸である。

第二に、作物別に見ると収量の変動には違いが見られることを指摘できる。耕作面積が拡大していたトウモロコシは、1989年の2,441kg/haをピークに増減を繰り返しているが、2000年代に入ると収量の低下傾向が認められる。すなわち、トウモロコシは土地生産性の上昇を伴わない粗放的な栽培によって面的拡大が進行してきたのである。また、1990年代前半まで主要作物であった小麦の収量は、1988年をピークに低下傾向を辿っており、生産性の低下と面積の減少が並行して進んでいる。換金作物として位置づけられる薯類や豆類は、年次ごとに収量が激しく変動している。薯類は2000年代に入って収量の増加傾向が見られ、2010年に4,041kg/haを記録した。それに対して、豆類はピークである1995年の11,627kg/haから2010年6,627kg/haへと収量を大きく低下させている。油料作物も年々収量を減少させており、2010年には5,418kg/haにとどまっている。また、蔬菜は都市部の需要拡大を背景にして近郊を中心に生産が拡大しているが、2000年以降に収量は低減する傾向がみられる。

第三に、農林牧漁業就業者一人当たりの家畜頭数は増加する傾向にあるが、そのテンポは緩やかである(図4)。一人当たりの羊の頭数は1985年の4.8頭から2009年の10.6頭へと2倍になっている。羊は1985年から2006年まで増加傾向にあったが、2010年では4.8頭へと規模拡大に停滞傾向が見られる。牛については、2000

年代に入って徐々に頭数規模の拡大が見られるが、2010年時点においても1.7頭であり、羊や山羊に比べて増加テンポは緩慢である。そして、家畜頭数の規模拡大の動向は、家畜総頭数の変化の軌道とかなり近似している。このことは、規模拡大が、農牧業就業者の減少を通じて行われたものではないことを示している。表出はしていないが、農林牧漁業就業者数人口は1985年の462.9万人から2010年の540.5万へとむしろ増加しているのである。

このように、内モンゴルの農牧業は全体としてみれば生産量を増加させているが、生産性の上昇はきわめて緩やかなテンポでしか進んでいないあるいは停滞的である。内モンゴルは、自然条件から見れば乾燥・半乾燥地域に位置づけられており、農耕に適した土地は多くない。しかし、増加し続ける人口に対して、劣等地まで耕作を拡大し続けなければ、国民に食料を供給できないという問題を抱えている。このことから、農業は2000年代に入ると栽培面積は拡大し続ける一方で、生産性の停滞あるいは減少が見られるのである。

4 2000年代における農牧業生産の地帯構成

2000年以降の内モンゴルにおける農牧業生産の地域的特徴については、以下の点を指摘することができる。

第一に、主要農産物は地域的分化を伴った生産拠点化の傾向が強まってきたことである。小麦生産は、内

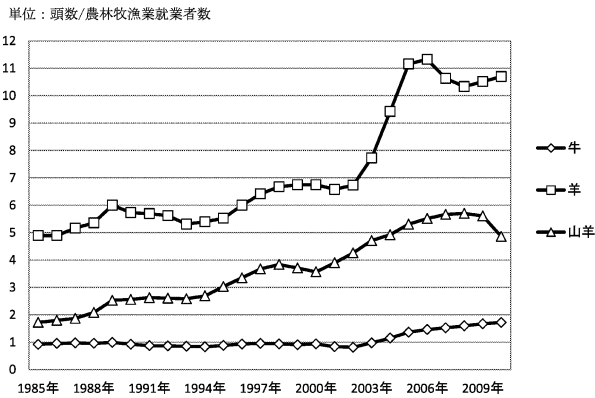


図4 内モンゴルにおける主要家畜頭数の規模拡大の動向

資料：内モンゴ統計年鑑より作成

注：統計年鑑では、指標として用いた「農林牧漁業就業人口」は、農業と牧業とにそれぞれ集計されていないので、あくまでの推計値となる。

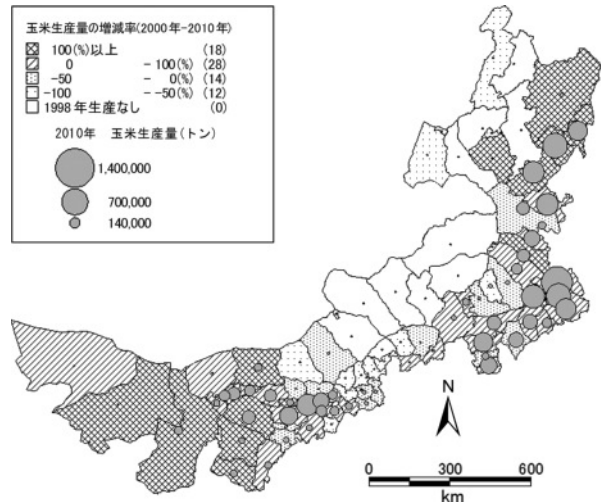


図6 トウモロコシ生産量の変化と地域的展開

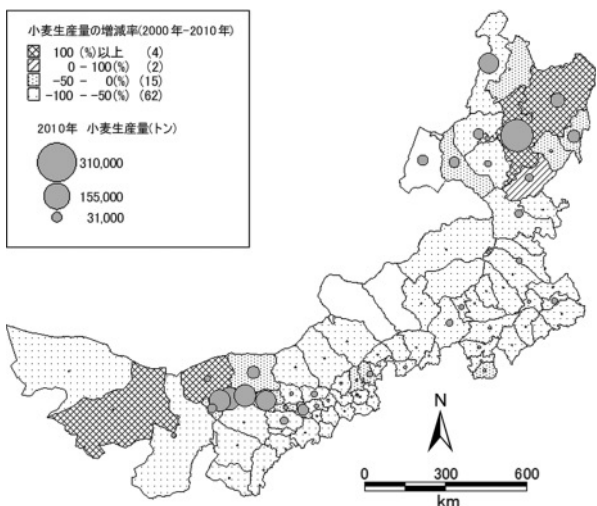


図5 小麦生産量の変化と地域的展開

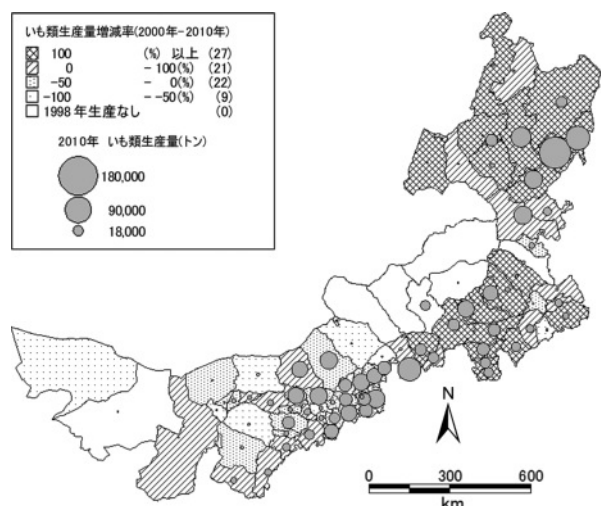


図7 薯類生産量の変化と地域的展開

モンゴル全体では減少傾向にある。しかし、東部の呼倫貝爾市、中でも牙克石市、鄂倫春自治旗において生産量が激増し、地域的構成比も2000年の23.6%から36.5%へと比重を高めつつある(図5)。それに対して、従来から生産が多かった西部の巴彥淖爾市は減少傾向にある。

トウモロコシは、2000年から主要農産物において栽培面積、生産量が最も多い作物である。地域的に見れば中部の呼和浩特市周辺の土默左旗、托克托県、包頭市の土默右旗、鄂爾多斯市全体において増加率が高く、東部の呼倫貝爾市、通遼、興安盟も生産拠点となっている(図6)。早くから生産拠点化が進んだ東部に対して中部は近郊の酪農業の進展を背景とした飼料生産が増加したと見られる。地域的構成は、2010年時点で東部が生産量の70%を占めており、東北地方の農業展開

との関連で捉える必要がある。西部の阿拉善盟については増加率は高いが、もともと絶対的な生産量は少なく、見かけ上の値にすぎない。

薯類は、生産拠点の移動が認められる作物である。内モンゴルにおける従来から主産地は、中部に位置する呼和浩特市の武川県、包頭市、東部の烏蘭察布市全域であった(図7)。ところが、2000年からの10年間で呼和浩特市や烏蘭察布市では生産量が大きく減少し、替わって東部の呼倫貝爾市の阿榮旗、赤峰市で生産量が激増している。地域的構成は、2000年では呼和浩特市と烏蘭察布市で全体の60%の生産量を占めていたが、2010年には32%まで低下しており、生産拠点に変化が生じている。

第二に、主要畜産物においては、草原地域における家畜構成の変化と酪農業の進展によって地域分化が明

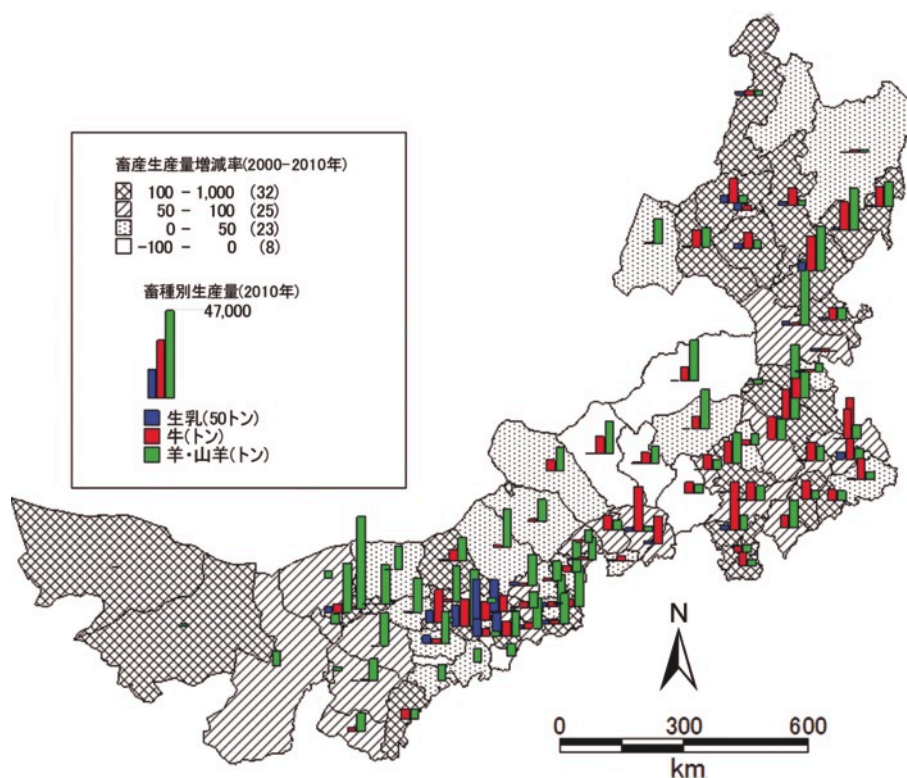


図8 畜産生産量の変化と地域的展開

瞭になってきたことが特徴的である。羊は内モンゴル全体では増加傾向にある。2000年時点では広大な草地を飼料基盤とした烏珠穆沁旗、蘇尼特右旗の位置する錫林郭勒盟が主産地として位置づけられていた。地域的構成においてもこれらの3地域で生産量の37.7%を占めていた(図8)。ところが、2010年になると錫林郭勒盟の生産量は減少し、東部の烏蘭察布市や西部の巴彦淖爾市、呼倫貝爾市が増加傾向を示すようになる。肉牛の生産量は、2000年から2010年において、いずれの地域でも増加しており、地域的に見ても大きな変動は見られなかった。しかし、従来からの生産量が多い東部の呼倫貝爾市、通遼市、赤峰市、錫林郭勒盟に加えて、中部の呼和浩特市や包頭市の伸長が傾向として見られる。これは、東部が草地利用を通じた牧畜業に対して、中部では畜舎飼育による畜産業としての展開が寄与していると見られる。畜産物生産量については、一連の環境保全政策の対応の中で放牧によって成立してきた草原地域の生産量を減少させるとともに、飼料基盤の豊富な東北地域に隣接した東部の生産量を増加させることによって、地域的構成の変化をもたらした。

第三に、農業生産の変化に応じてこの10年間で大きな変動を見せたのが酪農業である。内モンゴルにおける乳牛頭数は、2000年の71.9万頭から2010年の292.5万

頭へと10年で4倍以上の拡大となっている。さらに、中国全体に占める割合も2000年の14.7%から2010年の20.6%へと増加しており、内モンゴルは酪農の生産拠点としての性格が強まっている(図9)。そして、生乳生産量の地域的構成に着目すると、2000年は中部の呼和浩特市29%、東部の呼倫貝爾市29.5%、錫林郭勒盟17.4%であり、内モンゴル全体の75.9%を占めていた。ところが、2010年になると、中部の呼和浩特市33.1%、包頭市16.8%、呼倫貝爾市14.3%と中部に集中する傾向が強まっている。とりわけ、生乳生産量の増加率で見ると呼和浩特市で13倍、包頭市で52倍と激増しているのに対して、呼倫貝爾市は5倍の増加にとどまっている。このことは、乳業メーカーの立地と集乳圏の拡大、都市近郊に広がる生態移民酪農と周辺農村の飼料生産の増加などを背景に成長を遂げてきたことを示すものである。

以上から、2000年代の内モンゴルの農牧業の地帯構成は表3のようにまとめられる。生産拠点としての地位が強化される「農牧業併進地域」、生産量が伸び悩む「草地型牧畜業地域」、生産限界地として後退的性格を示し始めた「農牧業限界地域」、農業と牧畜業が複合的に結びついた「酪農地域」の4地帯である。しかし、この地帯構成は農牧業生産の消長と経済性とは関連し

表3 内モンゴルにおける農牧業生産の地帯構成 (2010年)

単位：%

	地帯区分	糧食	糧食				畜産品	畜産品			農牧民1人当り純収入(元)	
			小麦	玉米	豆類	いも類		牛肉	羊	生乳		
中部	呼和浩特市	酪農	5.0	1.6	6.1	1.1	7.3	4.0	6.0	3.5	33.1	7,991.0
	包頭市	酪農	4.3	3.2	5.2	0.1	6.2	6.4	7.2	7.0	16.8	8,295.5
	鄂爾多斯市	限界	6.1	1.5	8.0	0.5	5.3	6.0	2.6	8.6	3.1	7,677.3
東部	呼倫貝爾市	併進	21.6	36.5	14.5	71.2	24.7	10.0	17.0	10.8	14.3	5,399.1
	興安盟	併進	11.4	3.3	11.5	12.9	5.3	7.3	4.2	6.9	4.7	3,535.8
	通遼市	併進	22.7	1.7	28.2	8.2	2.5	20.4	18.3	8.6	4.3	5,257.2
	赤峰市	併進	15.3	2.8	16.0	5.0	14.0	17.8	17.3	9.1	4.3	4,570.1
	錫林郭勒盟	草原	1.1	1.9	0.2	0.0	9.7	9.8	20.2	12.5	5.3	6,733.2
	烏蘭察布市	停滞	3.4	1.6	1.6	0.8	23.7	9.7	5.2	17.1	9.9	4,162.7
西部	巴彥淖爾市	停滞	8.2	35.6	7.5	0.2	1.2	7.4	1.7	14.6	4.0	7,049.1
	烏海市	限界	0.2	1.8	0.2	0.0	0.0	0.5	0.1	0.3	0.1	8,445.1
	阿拉善盟	限界	0.7	8.6	1.0	0.0	0.0	0.6	0.1	1.1	0.0	6,709.3

資料：中国内モンゴル統計年鑑より作成

注1：地帯区分は、以下を指す。

酪農：酪農地域，併進：農牧業併進地域，草原：草地型牧畜業地域，限界：農牧業限界地域
停滞：農牧業停滞地域

注2：表の網掛けは、2000年から2010年にかけて構成を高めたところを示す。

注3：農牧民1人当たりの純収入の下線は、内モンゴル平均よりも高いところを示す。

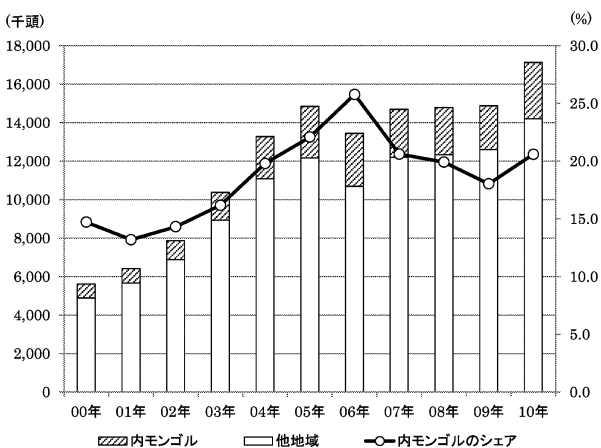


図9 内モンゴルにおける乳牛頭数の変化と対全国シェア

資料：中国奶業年鑑より作成

ているわけではない。すなわち、生産量を2000年以降に増加させてきた「農牧業併進地域」における農牧民の一人当たり純収入が内モンゴル平均を下回っているからである。農牧業生産を増大させてきた地域ほど一人当たり純収入が相対的に低いのは、農牧民の人口圧力がなお高い地域であることも関連している。それに対して、新たな展開として成長してきた「酪農地域」の純収入は平均よりも高い。中部は、都市化の進行の中で農牧民の他産業への流出によって残存農牧民の純収入の押し上げたこと、限界地では農牧民の減少（生態移民を含む）により平均以上の純収入を示していると考えられる。

5 今後の展望

内モンゴルの経済は、2000年代に入って目覚ましい成長を遂げてきた。その成長を牽引してきたのが、工業化を支える地下鉱物資源の供給と食料供給を増大させてきた農牧業生産力の発展である。農業では、1990年代後半に主要作物であった小麦からトウモロコシへの転換と換金作物の漸次的増大が特徴的であった。畜産については同様に生産量の増加を伴いながら、羊・山羊といった草地を飼料基盤とする家畜に加えて、都市部を中心に酪農の急成長が確認された。

さらに、地域的展開としてみれば、東部の特に東北地方に隣接する地域は農業と牧畜業の生産量の併進が見られ、生産拠点としての性格を一層強めている。東部の草原地域は、農業の絶対的縮小と放牧に依拠した羊や山羊の生産拠点としての地位が低下しつつあるものの、依然としてその生産量は重要な割合を示していた。中部は、農業生産における小麦から飼料作物への転換および換金作物である薯類の生産の停滞傾向が見られる。代わって、飼料作物の増産と軌を一にするように都市部を中心として酪農の展開が新たな動向として確認でき、その成長は酪農の生産拠点としての地位を確立するほどであった。一方、西部は、もともと農牧業の生産量は小さい地域であるが、畜産品全般の増加率は著しい。ただし、降水量も少なく自然条件も他地域に比べて優位であるとは言い難いため、中部に近い巴彥淖爾市を除いては限界地に位置づけられる。

今後の展望としては、本稿で示した農牧業生産の地

帯構成が一過性のものなのか、あるいは固定化されていく様相を示すのかを見極めていくことが重要となっている。これは、本稿で触れることのできなかった経営主体の動向如何に懸っていると同時に、隣接地域との関係性を注視する必要があるだろう。ただし、国内需要が引き続き拡大する下での内モンゴルの食料供給増加の可能性を推し量る際には、自然条件の利用、生産構造の再編、生産性の上昇が鍵をにぎっていると言えよう。自然条件については、東西に広いことによって地域的条件が異なっているだけでなく、乾燥・半乾燥地域に位置していることから脆弱な生態環境をいかにコントロールできるかが農牧業の持続性という観点からも検討がなされるべきであろう。とくに深刻化する内モンゴルの環境問題は、経済的合理性に重点が置かれてきた結果として発生している面が少なくなく、今後は地域の生態環境を保全管理しながら経済発展も可能となる理論的な枠組みの検討も必要となる。

また生産構造の再編は、これまで主流をなしていた農牧民だけでなく、龍頭企業や農民専門合作社の動向をどのように生産構造の主体として位置づけていくかが論点となる。

その点と関連して、生産性の上昇は食料供給増加にとってきわめて重要な課題である。本稿で指摘したように、農牧業は面的あるいは量的拡大によって生産量を増加させてきた背景がある。しかし、その生産性は停滞的であるため、農牧業の生産力を発展させるためにもそれぞれの地域特性に応じた方策が求められている。中国の食料需要は、消費の高度化、多様化を伴いながら今後も拡大していくものと思われる。これからの内モンゴルの農牧業生産は、拡大する食料需要に量的、質的に持続的に対応できるかどうか問われてくるだろう。

謝辞 本稿を作成するにあたり、内蒙古大学蒙古学研究所の蘇德斯琴副教授には有益なご助言を頂いた。記して感謝申し上げます。なお、本研究は日本学術振興会科学研究費助成金・基盤研究(B)(課題番号24401004)「中国内蒙古自治区における新たな経済主体の展開と環境への影響に関する地理学的研究」(研究代表者:関根良平)の一部を使用した。本稿は、本学総合研究所シンポジウムの報告内容を大幅に修正・加筆したものである。

参考文献

- [1] 王来喜 (2008). 内蒙古経済発展研究, 民族出版社
- [2] 朱永浩・何为民 (2010). 「中国内モンゴル自治区における経済発展と内包する課題」, 北東アジア地域研究, 16, 47-58.
- [3] 蘇德斯琴・佐々木達 (2014a). 「中国内モンゴル自治区における草地請負制度の変遷と草地利用への影響」, 札幌学院大学経済論集, 7, 29-40.
- [4] 蘇德斯琴・佐々木達 (2014b). 「草原地域における鉱山開発とその影響に関する一考察」, 札幌学院大学経済論集, 8, 27-40.
- [5] 杜春玲・松下秀介 (2010). 「中国内モンゴル自治区における農牧畜業地帯の特徴—経済地帯区分の視点から—」, 農業経営研究, 48, 101-106.
- [6] 杜春玲・松下秀介 (2011). 「中国内モンゴル自治区における農牧畜業地帯の動向とその要因」, 筑波農林社会経済研, 27, 19-39.
- [7] 元木靖 (2013). 中国変容論, 海青社.
- [8] 李复屏 (2012). 「中国内モンゴルにおける地域経済格差の実態と要因分析」, 国際社会文化研究所紀要, 14, 229-239.
- [9] 劉国興・奥和義 (2009). 「内蒙古自治区の経済発展と環境問題」, 政策創造研究, 2巻, 39-68.
- [10] 矢坂雅充 (2010). 「内蒙古の酪農現場にて—酪農パブルと酪農生産の変容」, 中国の酪農と牛乳・乳製品市場, 農畜産業振興機構編, 農林統計出版.
- [11] 山本祐子・高島竜祐 (2009). 「資源開発と環境の両立探る内モンゴル自治区」, JC Economic Journal, 7月号, 4-13.
- [12] 横田高明 (2008). 「改革開放政策下中国の経済発展と農業の課題」, 農業問題研究, 62, 1-10.

注釈

- (1)内モンゴルの経済発展とそれに伴う問題点を指摘した研究は、マクロ的な観点からは劉・奥 (2009), 朱・何 (2010) が挙げられる。鉱山開発が地域にもたらした影響については蘇德斯琴・佐々木 (2014b) で論じている。
- (2)杜・松下 (2010, 2011) は、内モンゴルの農牧業を主成分分析によって各地帯別に類型化した業績であり参考にするべき点が多い。しかし、農牧業生産の主産地化や地域変動という動態的視点による把握はされておらず、経済発展の中に農牧業生産が位置づけられていない。
- (3)李 (2012) は、旗・県レベルでの計量分析によって都市と農村および農村間、産業間の所得格差を明らかにしている。
- (4)なお、本稿では、王 (2008) や山本・高島 (2009) の見解を参照し、GDP成長率が著しい呼和浩特市、包頭市、オルドス市の3市を中部と区分する。
- (5)アラ善盟の一人当たりGDPが高い理由は、行政区が広く、鉱山開発や対外貿易(モンゴル国)の比重が高いことに加え、人口が少ないためである。
- (6)農産物の取量は、作物間の年次比較が可能な1988年からの指標とした。ただし、豆類については、1992年からのデータである。

Regional Composition and Change of Agricultural Crops and Livestock Production in Inner Mongolia, China

Toru SASAKI¹

Abstract

After the reform and opening of China's economy in 1978, the Chinese government dissolved the people's communes in rural areas and instituted the household contract responsibility system meant to ensure the autonomy of farm household management and to motivate farm production. In the process, the main food producing areas in the coastal and southwest regions increasingly lost agricultural land to urbanization and industrialization, and the regional structure of agricultural production largely shifted from the heretofore "south supplies the north" structure to the "north supplies the south" structure of production.

On the other hand, during this same period the economy of Inner Mongolia grew rapidly; the region has held the number one position consecutively since 2002 in terms of total production growth. What drove this growth was the rapid development of the agriculture and livestock industries based on the household contract responsibility system and the existence of underground mineral resources such as coal and rare metals.

This study aims to clarify the regional composition and change of agricultural crops and livestock production in Inner Mongolia, since the 2000-2010 gave impetus to the growth of economy.

Keywords: Economic Growth, Agriculture, Stock Raising, Regional Composition, Inner Mongolia.

¹Department of Economics, Sapporo Gakuin University; tsasaki@sgu.ac.jp.